

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 貴 士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗 山 征 樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗 山 征 樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	799,251	821,614	1,712,780
経常利益	(千円)	76,358	111,550	166,029
四半期(当期)純利益	(千円)	45,548	95,606	102,341
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	185,012	185,012	185,012
発行済株式総数	(株)	619,500	619,500	619,500
純資産額	(千円)	633,759	824,700	700,834
総資産額	(千円)	1,576,624	1,967,293	1,806,325
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	74.92	158.00	168.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	74.64		168.09
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	41.9	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,820	77,158	271,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,416	87,874	164,847
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,123	6,685	77,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	184,264	363,295	366,233

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.11	88.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により、国内景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響や円安による物価上昇による消費低迷が懸念され、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、資材価格の上昇、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに西東京支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第2四半期累計期間における売上高は、821,614千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は、92,145千円（前年同期比34.3%増）となりました。また、経常利益は、当社太陽光発電による売電収入15,792千円、助成金収入8,354千円、外国社債に関する有価証券利息8,190千円、減価償却費10,752千円、貸倒引当金繰入額3,072千円、支払利息1,953千円の計上等により111,550千円（前年同期比46.1%増）、四半期純利益は、不動産売買契約に関する違約金収入43,200千円及び法人税等の計上により95,606千円（前年同期比109.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は757,172千円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は148,426千円（前年同期比15.6%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により、売上高は63,800千円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は5,498千円（前年同期比73.8%増）となりました。

(その他)

不動産事業、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、当第2四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介手数料等が発生せず、また、材料販売等の減少により、売上高は642千円（前年同期比52.1%減）となり、セグメント利益は84千円（前年同期比78.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ160,968千円増加し、1,967,293千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の99,250千円の増加、受取手形の16,117千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ37,102千円増加し、1,142,593千円となりました。これは主に、工事未払金の9,580千円の増加、買掛金の3,643千円の増加、未払法人税の69,786千円の増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ123,865千円増加し、824,700千円となりました。これは主に、利益剰余金の95,606千円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期会計期間末に比べ179,031千円増加し、363,295千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は77,158千円(前年同期に使用した資金は63,820千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益に加え、売上債権の増加額119,072千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は87,874千円(前年同期に使用した資金は18,416千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,528千円、保険積立金の積立による支出20,552千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6,685千円(前年同期に使用した資金は43,123千円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入210,000千円、短期借入金の返済による支出155,000千円、長期借入金の返済による支出47,952千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,469千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q - B o a r d市場)	単元株式数は100株であ ります。
計	619,500	619,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		619,500		185,012		165,642

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年11月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 貴士	山口県宇部市	189,900	30.65
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市彦島老町3丁目1-2	99,500	16.06
鳴本 聡一郎	山口県下関市	37,100	5.99
エムピーエス従業員持株会	山口県宇部市小串74番地3	22,000	3.55
田中 栄	神奈川県横浜市西区	16,100	2.60
井野口 房雄	山口県防府市	15,400	2.49
株式会社エムピーエス	山口県宇部市小串74番地3	14,400	2.32
山本 朋子	山口県宇部市	13,000	2.10
原 真也	兵庫県明石市	12,000	1.94
松岡 弘晃	山口県宇部市	11,900	1.92
計		431,300	69.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 605,100	6,051	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,051	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムビーエス	山口県宇部市小串74番地3	14,400		14,400	2.32
計		14,400		14,400	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,233	363,295
受取手形	54,055	70,172
完成工事未収入金	188,305	287,555
売掛金	12,643	16,348
販売用不動産	1,769	1,769
未成工事支出金	63,412	55,398
原材料及び貯蔵品	23,097	17,063
その他	32,837	31,691
貸倒引当金	3,558	6,165
流動資産合計	738,796	837,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	395,240	395,240
その他(純額)	235,714	226,242
有形固定資産合計	630,954	621,482
無形固定資産	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	338,426	382,172
その他	106,178	136,555
貸倒引当金	8,097	10,113
投資その他の資産合計	436,507	508,614
固定資産合計	1,067,528	1,130,163
資産合計	1,806,325	1,967,293
負債の部		
流動負債		
工事未払金	237,222	246,803
買掛金	40,746	44,389
短期借入金	155,000	
1年内返済予定の長期借入金	82,142	97,335
未払法人税等	1,781	71,567
完成工事補償引当金	48,009	52,548
その他	133,178	64,773
流動負債合計	698,080	577,417
固定負債		
長期借入金	295,269	442,124
資産除去債務	3,668	3,989
その他	108,472	119,062
固定負債合計	407,409	565,176
負債合計	1,105,490	1,142,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	287,212	382,818
自己株式	11,904	11,904
株主資本合計	625,962	721,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,872	103,131
評価・換算差額等合計	74,872	103,131
純資産合計	700,834	824,700
負債純資産合計	1,806,325	1,967,293

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	799,251	821,614
売上原価	560,632	561,708
売上総利益	238,619	259,906
販売費及び一般管理費	170,029	167,760
営業利益	68,589	92,145
営業外収益		
不動産賃貸収入	2,213	1,883
有価証券利息	7,380	8,190
売電収入		15,792
助成金収入		8,354
その他	621	2,428
営業外収益合計	10,216	36,648
営業外費用		
支払利息	1,690	1,953
売電費用		1,464
減価償却費	480	10,752
貸倒引当金繰入額		3,072
その他	276	
営業外費用合計	2,447	17,243
経常利益	76,358	111,550
特別利益		
違約金収入		43,200
特別利益合計		43,200
税引前四半期純利益	76,358	154,750
法人税、住民税及び事業税	33,117	69,810
法人税等調整額	2,308	10,666
法人税等合計	30,809	59,144
四半期純利益	45,548	95,606

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,358	154,750
減価償却費	4,361	13,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,743	4,621
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,420	4,538
受取利息及び受取配当金	7,807	8,665
支払利息	1,690	1,953
売上債権の増減額(は増加)	146,145	119,072
たな卸資産の増減額(は増加)	48,062	14,048
仕入債務の増減額(は減少)	142,116	13,224
その他	51,408	17,762
小計	81,085	61,087
利息及び配当金の受取額	426	475
利息の支払額	1,445	1,850
法人税等の還付額	-	18,563
法人税等の支払額	16,244	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,820	77,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	20,185	20,552
有形固定資産の取得による支出	-	56,528
貸付けによる支出	5,950	10,000
貸付金の回収による収入	6,411	772
敷金及び保証金の差入による支出	365	1,460
敷金及び保証金の回収による収入	1,673	-
その他	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,416	87,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	155,000
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	34,868	47,952
リース債務の返済による支出	-	362
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	3,254	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,123	6,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,281	2,937
現金及び現金同等物の期首残高	181,983	366,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,264	363,295

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	1,653千円	9,915千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給料手当	70,038千円	67,841千円
支払手数料	15,608 "	16,598 "
販売手数料	9,044 "	8,392 "
貸倒引当金繰入額	2,743 "	1,548 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	184,264千円	363,295千円
現金及び現金同等物	184,264千円	363,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、第2四半期会計期間において、平成25年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成25年11月21日付で自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が3,240千円増加し、当第2四半期会計期間末において11,904千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	742,384	55,526	797,911	1,340	799,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	742,384	55,526	797,911	1,340	799,251
セグメント利益	128,432	3,164	131,596	389	131,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,596
「その他」の区分の利益	389
全社費用(注)	63,395
四半期損益計算書の営業利益	68,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	757,172	63,800	820,972	642	821,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	757,172	63,800	820,972	642	621,614
セグメント利益	148,426	5,498	153,924	84	154,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,924
「その他」の区分の利益	84
全社費用(注)	61,863
四半期損益計算書の営業利益	92,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円92銭	158円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,548	95,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,548	95,606
普通株式の期中平均株式数(株)	607,936	605,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円64銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,285	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社エムビーエス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。